

メディア関係者各位

こどもの自殺の実態解明に向けた最新の調査分析結果を公表 ～自殺で亡くなったこどもの背景に平均 3.1 項目の「置かれていた状況」や、 平均 4.3 項目の（自殺につながりかねない）「兆候」～

平素より自殺対策において連携・協働いただき、厚く御礼申し上げます。厚生労働大臣指定法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」（東京都千代田区、代表理事・清水康之／略称「JSCP」）は6月23日、「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」の報告書を公表しました。この調査は、近年深刻となっているこどもの自殺の実態解明と、その分析に際しての課題把握に取り組むことを目的として実施したものです（こども家庭庁補助事業／令和6年度こども政策推進事業費補助金（こどもの自殺対策推進事業））。

こども家庭庁委託事業として実施した前年度の調査研究の結果を踏まえた本調査では、①こどもの自殺や自殺企図等の現状と傾向、②自殺で亡くなったこどもたちの背景、③自殺で亡くなったこどもたちの兆候、④死にたい気持ち等を抱えているこどもたちの背景、⑤こどもの自殺の要因分析における課題と今後の展望——をテーマとして設定し、統計及び関連資料の拡充を図り、こどもの自殺に関する自殺統計原票データや『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく「基本調査結果」のほか、死にたい気持ち等を抱えたこどもたちのチャット相談記録やオンライン掲示板の投稿など7種のデータ・資料を収集して分析を行いました。

その結果、138 事案の「基本調査結果」等の分析から 1 事案あたり

①平均 3.1 項目の「置かれていた状況」

（「ひとり親家庭」「学友からの孤立」「学習困難・学業不振」「進路問題」「精神疾患」など）

②平均 4.3 項目の自殺につながりかねない「兆候」

（「直接的な自殺のほのめかし」「自傷行為」「自殺未遂」など）

があったことがわかりました。これは、こどもが自殺に至るまでには様々な要因が相互に関わっていることを改めて示しているものと考えられます。また、「兆候」が知覚されても、その情報を他者に共有していなかったり、支援につないだかどうか不明な事案があったこともわかりました。一方、死にたい気持ち等を抱えているこどもたちに関するデータである、チャット相談記録やオンライン掲示板への投稿の分析では、自殺統計原票や問題行動等調査と比べて、家庭関連や学校関連の問題・悩みを抱えている者の割合が高くなっていました。

報告書では、今回の調査分析を踏まえて、▽死後調査における情報収集・整理の質的向上に向けた課題▽CDR モデル事業の資料等の収集・分析に関する課題▽可視化されづらい要因等の把握と「生きているこどもたちの声」の重要性▽自殺に至る「プロセス」の解明に向けた展望——などについても論じています。

調査研究の詳細（報告書・概要版等）は、JSCP のウェブサイトをご覧ください。

URL：<https://jscp.or.jp/research/cfa-suicidereport-250618.html>



【分析に用いたデータ・資料】

データ・資料	提供元	テーマ別分析対象					分析対象数
		①	②	③	④	⑤	
自殺統計原票データ（2009年1月～2023年12月）	警察庁	●	●			●	5,628人
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査データ（2019年4月～2024年3月）	文部科学省	●	●			●	1,908人
救急搬送人員データ（2016年～2022年）	消防庁	●				●	23,062事案
「児童生徒の事件等報告書」、『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく「基本調査結果」及び「詳細調査報告書」（2020年4月～2024年9月）	都道府県教育委員会等		●	●		●	422件の自殺事案（546本の報告書）のうち、155事案
予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業（CDRモデル事業※1）における検証結果資料等	CDRモデル事業実施自治体		●	●		●	0件※2
相談事業におけるチャット相談記録データ※3（2024年12月20日～2025年1月19日）	NP0法人ライフリンク				●	●	2,170名のうち、609名
自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データ※4（2023年6月1日～2024年11月30日）					●	●	2,443件

※1 Child Death Reviewモデル事業 ※2 資料の提供がなかったため、分析を実施することはできなかった ※3 「生きづらびっと」及び「#いのち SOS」へのチャット相談
 ※4 「自殺と向き合う」への投稿データ ※5 日本放送協会、ライフリンク、いのち支える自殺対策推進センターの共同実施

【自殺で亡くなった子どもたちの背景】

- それぞれの調査の目的や実施者等が異なるため、各調査の分析結果からみえる「要因」（置かれていた状況等）の特徴も異なっていた。
- 例えば、『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく基本調査結果等の資料（学校が調査の主体）を用いた分析では、
 - ・ 家庭関連や学校関連、あるいはその両方の問題を背景に持つこどもの割合が、自殺統計原票や児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査データより多くなっていた
 - ・ 具体的には、家庭関連では「ひとり親家庭」、学校関連では「学友からの孤立」、「学習困難・学業不振」、「進路問題」、その他では「精神疾患」が、置かれていた状況として多く該当した（いずれも全事案のうち20%以上に該当）
- 138事案の基本調査結果等の資料から、延べ422個、1事案あたり平均3.1項目の「置かれていた状況」が抽出された。

■ 基本調査報告書等の資料を用いた分析

基本調査結果が提供された155事案のうち、分析できなかった17事案を除いた138事案から延べ422個の「置かれていた状況」※を抽出

※ 自殺と関係あったか否かによらず、生前にそのこどもの背景にあった事象や発生した事象等の情報を、資料に記載されている客観的事実に基づき抽出した。

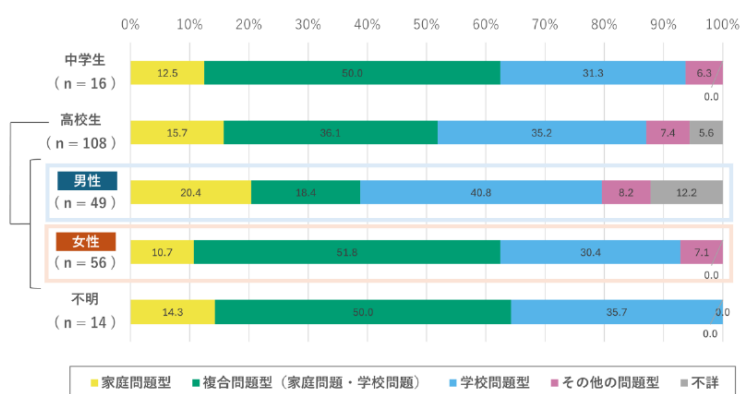


3つの大分類、計30項目に整理

- 家庭関連** 「ひとり親家庭」（28.3%）等の10項目
- 学校関連** 「学友からの孤立」（26.1%）、「学習困難・学業不振」（22.5%）、「進路問題」（20.3%）等の9項目
- その他** 「精神疾患」（21.7%）等の11項目

※ かつこ内は、138事案を母数としたときの該当割合

■ 基本調査結果等から抽出・整理された「置かれていた状況」に基づく分類



※ 自殺統計において小中高生の「自殺の原因・動機」として多く計上されている社会的要因である「家庭問題」と「学校問題」、及びその組み合わせに着目して分類した。自殺の多くは、それ以外にも「健康問題」など多様な複合的な原因及び背景を有しているため、これらの要因にも留意する必要がある。

今回の分析は、あくまで提供された資料の記載内容に基づくものであり、自殺で亡くなった子どもたちの置かれていた状況の全体像を示すものではないことに留意が必要である。
 学校が得た情報を整理して作成された資料では、学校関連の状況について、家庭関連やその他の状況と比べて把握されやすく、記載も多くなっている可能性もある。

4

（令和6年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究報告書【概要版】より抜粋）